

報 道 発 表

平成30年7月6日
財務省東北財務局

平成30年度予算執行調査の調査結果について (7月公表分)

財務省において、平成30年度の予算執行調査の対象とした45件のうち、35件の調査結果が公表されましたのでお知らせします。

詳細は、財務省のホームページをご覧ください。

《財務省ホームページ》

https://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2018/sy3007/3007b.htm

東北財務局では、35件の調査事案のうち、財務省主計局との共同調査1件を行ったほか、8件の調査に協力しました(別紙①)。

【財務省主計局と東北財務局との共同調査事案】

「ローカル10,000プロジェクト」(別紙②)

(参考)

予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算の執行の実態を調査して改善すべき点等を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組みです。

《連絡・問い合わせ先》

財務省東北財務局理財部主計第二課

電話(代表)022(263)1111(内線3168)

財務省主計局司計課予算執行企画室

電話(代表)03(3581)4111(内線5657)

東北財務局における調査対象事案一覧

【財務省主計局と東北財務局との共同調査事案】

No.	省庁名	調査事案名	調査主体 (注)	取りまとめ 財務局
1	総務省	ローカル 10,000 プロジェクト	共同	東北

【調査協力事案】

No.	省庁名	調査事案名	調査主体 (注)	取りまとめ 財務局
1	内閣府 環境省	原子力発電施設等緊急時安全対策交付金及び放射線監視等交付金	共同	九州
2	文部科学省	義務教育費国庫負担金・公立文教施設整備費	共同	関東
3	文部科学省	日本遺産魅力発信推進事業	財務局	関東
4	農林水産省	農地利用最適化交付金及び農業委員会交付金	財務局	北陸
5	農林水産省	漁業人材育成総合支援事業（旧：新規漁業就業者総合支援事業）	財務局	中国
6	経済産業省	地域中核企業・中小企業等連携支援事業（地域中核企業創出・支援事業）	共同	東海
7	国土交通省	コンパクト・プラス・ネットワークの取組	共同	北陸
8	国土交通省	社会情勢の変化に対応した住宅供給政策（公営住宅整備事業等）	共同	北海道

(注) 調査主体について

「財務局」：財務局調査（財務局職員が実施する調査）

「共同」：共同調査（財務省主計局の予算担当職員と財務局職員が共同で実施する調査）

総 括 調 査 票

調査事案名	(5) ローカル10,000プロジェクト			調査対象 予算額	平成29年度：1,868百万円の内数 (参考 平成30年度：1,450百万円の内数)		
省庁名	総務省	会計	一般会計	項	地域振興費	調査主体	共同
組織	総務本省			目	地域経済循環創造事業交付金	取りまとめ財務局	(東北財務局)

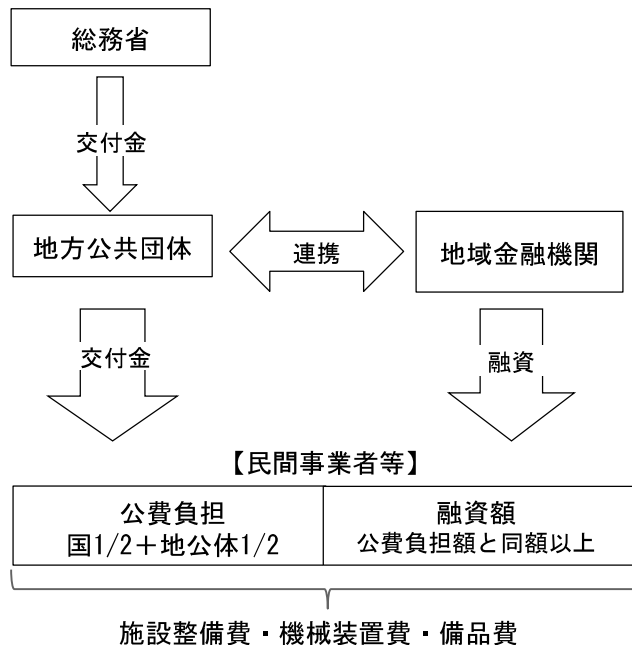
①調査事案の概要

【事案の概要】

地域の資源と資金（地域金融機関の融資等）を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援するため、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費について、地方公共団体が行う助成に要する経費の一部又は全部を交付する。

- (交付対象経費) 施設整備費、機械装置費、備品費
- (補助率) 原則、国1/2、地方1/2 ※国・地方合わせた額と同額以上の地域金融機関の融資等が必要。
ただし、新規性・モデル性の極めて高い事業は国が10/10交付。
- (上限額) 国・地方合計25,000千円 ※融資額が交付額の2倍以上の場合は、上限40,000千円

【資金の流れ】



【事業実績の推移】

年度	予算額 (百万円)	交付決定額 (百万円)	執行率	交付決定 事業数
H24	2,190	2,181	99.6%	61事業
H25	3,000	2,999	100.0%	81事業
H26	2,060	2,056	99.8%	64事業
H27	2,310	2,231	96.6%	70事業
H28	1,738	768	44.2%	48事業
H29	1,868	424	22.7%	25事業

※H29年度交付決定額は、分散型エネルギーインフラプロジェクト（4事業：43,299千円）を含む。

総 括 調 査 票

調査事案名 (5) ローカル10,000プロジェクト

②調査の視点

地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行等、信用金庫）に対してアンケート調査を実施することにより、ローカル10,000プロジェクトの予算執行率の低迷の要因を分析する。

【調査対象先】

（アンケート調査）
 地方銀行：64行
 第二地方銀行等：42行
 信用金庫：261金庫
 合計 367行・金庫

回答数 355行・金庫
 回答率 96.7%



③調査結果及びその分析

ローカル10,000プロジェクトの予算執行率が低迷していることについて、交付金の申請にあたって民間事業者等及び地方公共団体と密接に連携する地域金融機関（地方銀行、第二地方銀行等、信用金庫）に対して、アンケート調査を行った。

このアンケートにおいて、本事業を認知していると回答した258の地域金融機関に対し、具体的な予算執行率の低迷の要因を聞いたところ、主な意見として以下の2つが挙げられた。【表1、表2】

1. 適切な案件がない

1つ目の要因として、約7割に当たる190の金融機関が、地域には適切な案件がないと考えていることが明らかになった。

2. 他の補助金を使いやすい

2つ目の要因として、手続きに時間を要することや総務省の支援体制が整っていないことなどを背景に、他の補助金の方が使いやすいとの意見がみられた。

具体的には、農林漁業の6次産業化を推進する「食料産業・6次産業化整備交付金（農林水産省）」や「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（経済産業省）」を挙げる意見があった。

【表1】事業の知名度（計355件）

知っている	258件(72.7%)
知らない	97件(27.3%)

【表2】予算執行率低迷の要因（複数回答）

適切な案件がない	190件
他の補助金を使いやすい	62件
自治体の手続きが遅い	42件
無担保・無保証はリスクが高い	19件
新規事業はリスクが高い	12件
総務省の支援がない	8件
その他（知名度不足等）	66件



④今後の改善点・検討の方向性

1. 更なるニーズの掘り起こし

予算執行率が低迷しているローカル10,000プロジェクトは、これまでの予算規模に比べ、創業支援のニーズの掘り起こしが十分ではないと言えるのではないかと。

このため、地域金融機関等に対して、本事業の更なる周知を図りつつ、本事業を利用する案件の更なる掘り起こしに努めるべきである。

こうした取組を行い、地域の資源と資金の循環の拡大に向け、多額の繰越しや不用が生じることのないよう、より適切な予算としていくべきである。

2. 相談体制の充実

農林水産分野においては、6次産業化の支援など他省庁において、既に使いやすく、かつ手厚い支援が行われており、相談体制も充実しているとの声もある。

こうしたことも踏まえ、本事業が他の補助金と同様に使いやすいものとなるよう、総務省、地方公共団体及び地域金融機関が連携・協力して事業化段階における相談体制を充実させる必要がある。